

# 貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>	<b>1,681,281</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>785,046</b>
現金及び預金	1,326,702	支払手形	86,009
受取手形	2,100	買掛金	53,297
売掛金	70	未払金	145,274
商品	17,165	未払費用	98,956
貯蔵品	53,017	未払法人税等	76,324
未収入金	5,074	未払消費税等	9,632
前払費用	36,236	賞与引当金	14,970
繰延税金資産	18,026	1年以内返済予定の長期借入金	160,000
預け金	210,634	設備関係支払手形	129,090
営業外受取手形	6,356	その他流動負債	11,492
その他流動資産	5,913		
貸倒引当金	△15	<b>【固定負債】</b>	<b>631,294</b>
<b>【固定資産】</b>	<b>2,600,548</b>	長期借入金	545,000
<b>【有形固定資産】</b>	<b>1,265,805</b>	長期前受収益	1,282
建築物	456,285	受入保証金	76,516
構築物	15,850	退職給付引当金	8,495
アミューズメント施設機器	720,128		
船舶	1,424	<b>負債の部 合計</b>	<b>1,416,341</b>
車両運搬具	11,310	<b>資本の部</b>	
工具器具備品	46,776	<b>【資本金】</b>	<b>1,150,000</b>
建設仮勘定	14,029	<b>【資本剰余金】</b>	<b>1,000,000</b>
<b>【無形固定資産】</b>	<b>5,893</b>	資本準備金	1,000,000
電話加入権	4,368	<b>【利益剰余金】</b>	<b>713,641</b>
ソフトウェア	1,525	利益準備金	1,500
<b>【投資その他の資産】</b>	<b>1,328,849</b>	当期末処分利益	712,141
投資有価証券	6,274	【その他有価証券評価差額金】	<b>1,847</b>
子会社株式	214,350		
長期前払費用	10,224	<b>資本の部 合計</b>	<b>2,865,489</b>
敷金保証金	1,072,118		
繰延税金資産	2,605		
その他投資	316		
営業外受取手形	22,982		
貸倒引当金	△22		
<b>資産の部 合計</b>	<b>4,281,830</b>	<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>4,281,830</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

自 平成 17 年 1 月 1 日

至 平成 17 年 12 月 31 日

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業	<b>営業収益</b>	3,780,513
		売上高	
	損	<b>営業費用</b>	3,525,166
		売上原価	2,983,493
		販売費及び一般管理費	541,673
	益	<b>営業利益</b>	<b>255,346</b>
	の	<b>営業外収益</b>	19,537
		受取利息	14,019
		受取配当金	134
		受取賃借料	3,958
部	雑収入	1,425	
	<b>営業外費用</b>	18,949	
	支払利息	17,883	
	支払手数料	567	
	雑損失	498	
	<b>経常利益</b>	<b>255,934</b>	
特 別 損 益 の 部	<b>特別利益</b>		7,459
	固定資産売却益	7,449	
	貸倒引当金戻入益	9	
	<b>特別損失</b>		7,379
	固定資産売却損	64	
	固定資産除却損	7,314	
<b>税引前当期純利益</b>			<b>256,015</b>
法人税、住民税及び事業税		140,268	
法人税等調整額		△9,767	<b>130,500</b>
<b>当期純利益</b>			<b>125,514</b>
前期繰越利益			586,627
<b>当期未処分利益</b>			<b>712,141</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券（時価のあるもの）：決算日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法で算定）

（時価のないもの）：移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

無形固定資産：定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用：定額法

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当営業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 貸借対照表に関する注記

- |   |              |
|---|--------------|
| (1) 親会社に対する短期金銭債権   | 9 千円         |
| 親会社に対する短期金銭債務   | 2,000 千円     |
| 子会社に対する短期金銭債権   | 1,709 千円     |
| 子会社に対する短期金銭債務   | 9 千円         |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額  | 1,660,470 千円 |
| (3) 発行済株式数  | 5,000,000 株  |
| (4) 有価証券の時価評価により、純資産額が 1,847 千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。 |              |

#### 損益計算書に関する注記

- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| (1) 支配株主との取引高   |           |
| 営業取引            |           |
| 販売費及び一般管理費      | 55,224 千円 |
| 営業取引以外の取引高      | 12,995 千円 |
| 子会社との取引高        |           |
| 営業取引            |           |
| 販売費及び一般管理費      | 7,170 千円  |
| 営業取引以外の取引高      | 429 千円    |
| (2) 1 株当たり当期純利益 | 25 円 10 銭 |